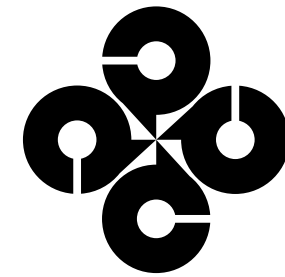


県
税
統
計
書

島 根 県

県 税 統 計 書

平成 19 年度

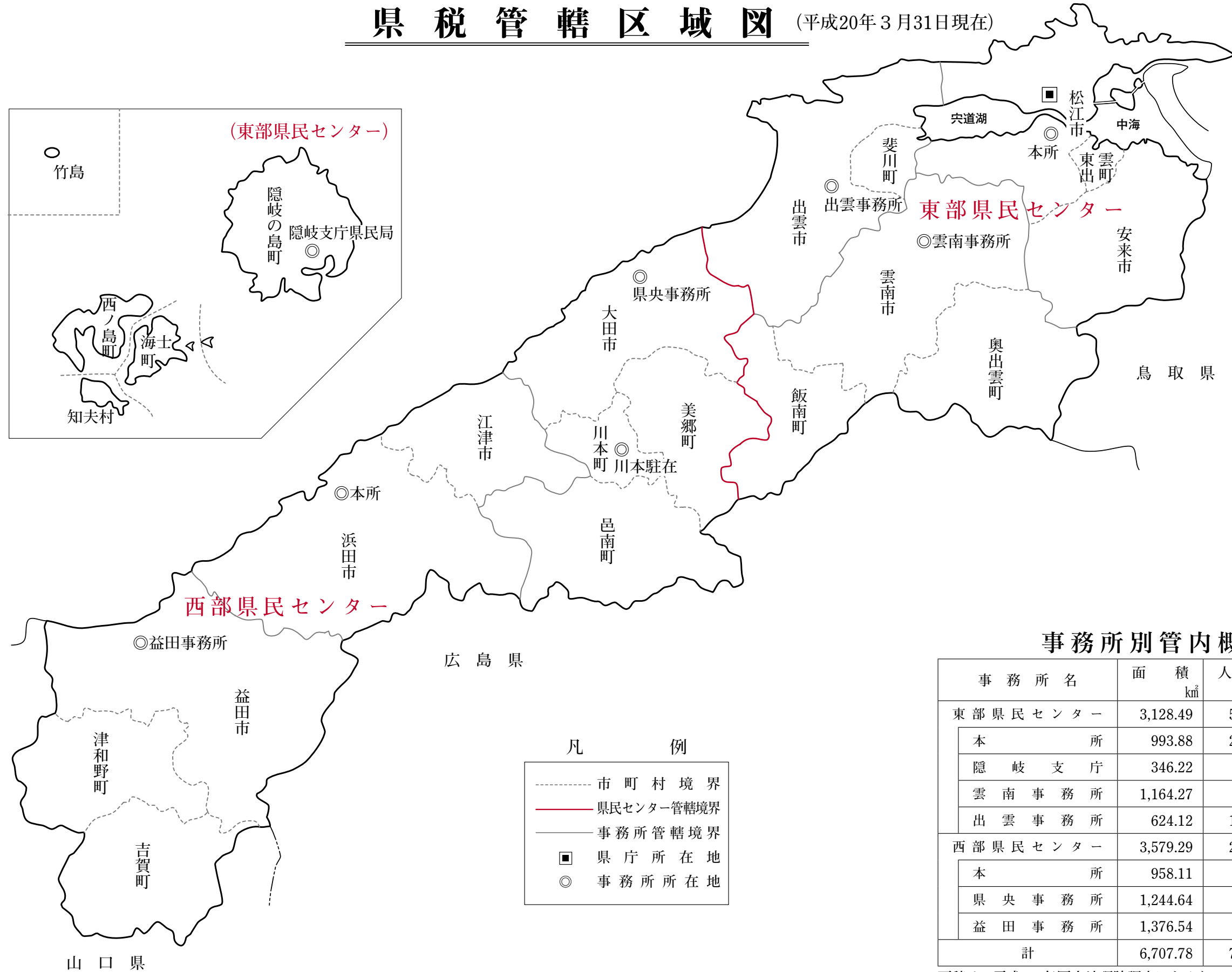


平成
十九
年度

島
根
県
総
務
部
税
務
課

島根県総務部税務課

県税管轄区域図 (平成20年3月31日現在)



事務所別管内概況

事務所名	面積 km ²	人口 人	人口密度 人/km ²
東部県民センター	3,128.49	518,276	165.66
本所	993.88	254,635	256.20
隠岐支庁	346.22	23,696	68.44
雲南事務所	1,164.27	66,194	56.85
出雲事務所	624.12	173,751	278.39
西部県民センター	3,579.29	223,947	62.57
本所	958.11	90,820	94.79
県央事務所	1,244.64	63,882	51.33
益田事務所	1,376.54	69,245	50.30
計	6,707.78	742,223	110.65

面積は、平成19年国土地理院調査によるものであり、宍道湖の面積を含む。人口は、平成17年10月国勢調査人口による。

島 根 県

県 税 統 計 書

平成 19 年 度

島根県総務部税務課

は し が き

平成 19 年度のわが国経済は、企業部門の底堅さが持続し、緩やかな景気回復が続いたものの、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速、原油価格の高騰等の影響により、平成 19 年度の国内総生産の実質成長率は、1.6%程度（名目成長率は 0.6%程度）と、政府経済見通しを下回る結果となりました。

また、本県の経済状況は、企業の設備投資は前年度を上回ったものの、公共事業の減少や民間住宅投資が大幅に落ち込んだことが響き、平成 19 年度の県内総生産の実質成長率は、0.2%減（名目成長率は 0.1%増）となり 4 年ぶりにマイナスに転じました。

このような経済情勢のもと、本県の平成 19 年度の県税収入は、決算額 701 億円余、対前年度比 114.5%と増収となり、6 年ぶりに 700 億円台に回復しました。

これは、税源移譲、定率減税の廃止に伴い個人の県民税が大幅に増収となったほか、県内製造業の好調な業績に支えられ、法人二税が増収となったこと、また徴収率が前年度より 0.2%向上したことによるものです。

一方で、地方消費税の譲渡割が減収となったほか、登録台数の減により自動車税、新規登録台数の減により自動車取得税がそれぞれ減収となっています。

平成 20 年度の県税収入は、税源移譲の平年度化により個人の県民税の増収という要素はあるものの、景気の後退により経済指標が下方修正されるなど、県税を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

本県の財政は、今後も多額の収支不足が見込まれる危機的状況にあるなか、昨年度「財政健全化基本方針」を策定し、行政の効率化・スリム化・事務事業の徹底した見直しなど、財源不足の縮小に取り組んでいるところです。

税務部門においても、県民に対する十分な説明責任を果たしつつ、適正かつ公平な税務行政の執行に努め、税財源の確保を図ってまいりたいと考えておりますので、今後とも県民の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

本書は、平成 19 年度の県税の賦課徴収の実績をまとめたものであります。

県税に対するより一層の理解をいただくための資料として御活用いただければ幸いに存じます。

平成 20 年 12 月

島根県総務部税務課長

岩 田 敏 則

目 次

県税管轄区域図
は し が き

第1 財 政 状 況

1 一般会計決算額	3
2 一般会計の歳入決算構成状況	4
3 一般会計の歳入に占める県税の割合の推移	4

第2 調 定 収 入 状 況

1 県税収入構成状況と推移	9
(1) 税目別構成比	9
(2) 年度別推移	9
2 県税の賦課徴収状況調	10
3 センター別県税徴収状況調	14

第3 課 税 状 況

1 個人の県民税	32
2 法人の県民税	34
(1) 税額等に関する調	34
(2) 資本金別法人税割額等に関する調	34
3 県民税利子割	36
(1) 利子割額に関する調	36
(2) 利子割の特別徴収義務者等に関する調	37
4 県民税配当割	37
5 県民税株式等譲渡所得割	37
6 個人の事業税	38
(1) 第1種事業に関する調	38
(2) 第2種事業に関する調	38
(3) 第3種事業に関する調	39
(4) 分割個人の所得金額	39
(5) 事業専従者に関する調	40
(6) 所得階層別に関する調	40
(7) 減免に関する調	42
7 法人の事業税	44
(1) 税額等に関する調	44
(2) 所得階層別に関する調	46
(3) 資本金別法人数に関する調	46
(4) 業種別及び分割基準別に関する調	48
(5) 資本金及び所得階層別に関する調	52
(6) 収入金額課税法人の事業税額等に関する調	54
(7) 非課税事業に関する調	54
(8) 法人税又は所得税の所得金額と異なる金額等に関する調	55
8 地方消費税	56
(1) 調定額に関する調	56
(2) 清算金収入額、清算金支出額等に関する調	56
9 不動産取得税	58
(1) 家屋に関する調	58
(2) 家屋の価格段階別に関する調	60
(3) 土地に関する調	62
(4) 土地の価格段階別に関する調	64
(5) 課税標準の特例の適用状況に関する調	66
10 県たばこ税	70
11 ゴルフ場利用税	71
施設数、税額等に関する調	71
12 自動車税	72
(1) 車種別課税台数等に関する調	72

(2) 車種別課税台数及び登録台数の推移	78
(3) 車種別課税台数の構成状況の推移	78
13 鉦区税	79
鉦区面積及び調定額に関する調	79
14 狩猟税	79
狩猟税の登録件数及び調定額に関する調	79
15 自動車取得税	80
(1) 新車に関する調	80
(2) 中古車に関する調	81
(3) 新車・中古車に関する調（合計）	82
(4) 取得価格段階別に関する調	84
16 軽油引取税	88
(1) 軽油の引取数量に関する調	88
(2) 特別徴収義務者数に関する調	88
(3) 課税対象とならない軽油に関する調	89
17 法定外普通税（核燃料税）	90
(1) 法定外普通税（核燃料税）の実施状況	90
(2) 課税標準及び調定額に関する調	90
18 法定外目的税（産業廃棄物減量税）	90
(1) 法定外目的税（産業廃棄物減量税）の実施状況	90
(2) 課税標準及び調定額に関する調	90

第4 徴収状況

1 県税徴収実績調	94
2 県税附帯金徴収状況調	106
(1) 手数料等	106
(2) 加算金	106
3 欠損処分に関する調	107
(1) 税目別	107
(2) センター別	107
4 県税徴収状況累年一覧	108
5 納期内納付状況累年一覧	110
(1) 税目別	110
(2) センター別	110
6 各課税年度ごとの最終的な徴収率	114
7 差押処分状況一覧	118

第5 口座振替等の状況

口座振替等に関する調	124
------------	-----

第6 交付金等の交付状況

1 市町村交付金に関する調	130
2 特別徴収義務者報償金に関する調	132

第7 徴税費の状況

徴税費に関する調	136
----------	-----

第8 税制の状況

1 平成19年度の税制改正の概要	141
2 平成19年度の県税の概要	146

第9 税務機構

1 税務機構	151
2 税務職員配置状況	152
(1) 現員表	152
(2) 年齢別職員数	152
3 税務機構の沿革	153
4 県民センター管轄区域一覧	156

財 政 状 況

調 定 収 入 状 況

課 税 状 況

徴 収 状 況

口座振替等の状況

交付金等の交付状況

徴 税 費 の 状 況

税 制 の 状 況

税 務 機 構